

4.2.3 報告項目の見直し

酸性雨研究センターによる報告資料では、検量線の回帰式、相関係数については報告を義務付けていない。今回の結果に基づき、全環研から環境省を通じ、これらの項目の報告を義務づけることを提案することで、各測定機関における自己管理を促すことが可能となり、国、地方自治体ともに更に精度が向上すると思われる。

4.2.4 技術の継承

酸性雨分析担当者が異動になった場合における技術の継承は、どの自治体においても課題である。過去の検討結果で示されているとおり、酸性雨分析経験年数が測定結果に影響を与える事例もある。

人事異動における酸性雨分析経験年数の差は避けられないが、各機関に置いて分析マニュアルを作製するなど、分析技術の質を低下させない取組みが必要である。

5. 結語および謝辞

全環研酸性雨部会による酸性雨全国調査・研究は全国を網羅する地方自治体の参加を得ている。さらなる精度管理改善のためには、検量線を作成

した標準液の各濃度、点数、回帰式、相関係数など基本的項目について自己管理を徹底すると共に、全国調査を取りまとめる立場にある全環研酸性雨部会は精度管理調査の機会を捉えてこれらの基本的項目について各測定機関での自己管理を促すことが望まれる。

最後となりましたが、全国環境研協議会酸性雨調査研究部会各位、有識者各位、全環研参加自治体各位に厚く御礼申し上げます。

—参考文献—

- 1) 酸性雨対策検討会：酸性雨対策調査総合とりまとめ報告書，2004年
- 2) 環境省地球環境局環境保全対策課 酸性雨研究センター：湿性沈着モニタリング手引き書(第2版)，平成2001年3月
- 3) I. Noguchi 他：WMO Report No. 107，1995年5月，
- 4) (財)日本環境衛生センター酸性雨研究センター：平成10年度酸性雨測定分析精度管理調査結果報告書(国設酸性雨測定局)，平成11年3月
- 5) 藍川 昌秀，野口 泉，押尾 敏夫：酸性雨測定分析精度管理調査結果—平成14年度調査結果について—，全国環境研会誌，2005年
- 6) 森 淳子，野口 泉，押尾 敏夫：酸性雨測定分析精度管理調査結果—平成15年度調査結果について—，全国環境研会誌，2006年

■ 支部 だ よ り ■

九州支部のうごき

1. 全国環境研協議会九州支部臨時総会

支部臨時総会が開催され、13機関、23名(オブザーバー等含む)の出席があった。会議概要は次のとおりである。

- ・期日 平成20年1月29日(火)
- ・場所 宮崎市 宮崎県庁会議室
- ・議事

九州知事会政策連合項目「酸性雨観測体制整備の連携」を踏まえて提案された「九州・沖縄・山口地方酸性雨共同調査研究計画」について討議を行い、過去5年間の各県データを解析し、年次総会で事前報告後、20年度秋の知事会に検討結果を報告することで計画案が承認された。